

# 月 次 報 告 書

2011/3/28

関与先名 渡辺税経商事  
代表者 渡辺 太郎 殿

渡辺税経明和会税理士法人

平成 年 月分 の月報、データの概略は以下の通りとなっております。

	主 要 デ ー タ	当 期	前 期	前期差額	前期対比%	
A	月次純売上高……………千円	8,000	7,500	500	106.7	良好
B	月末純売上高累計額…千円	31,000	29,000	2,000	106.9	良好
C	月末売上原価累計額…千円	20,000	18,000	2,000	111.1	
D	月末売上総利益率……………%	35.5	37.9	-2.4	93.5	
E	月次発生経常利益額…千円	500	450	50	111.1	良好
F	月末経常利益累計額…千円	2,100	1,950	150	107.7	良好
G	総資本経常利益率……………%	1.0	0.9	0.1	111.1	**
H	流動比率……………%	130.0	129.0	1.0	100.8	**

①データ上の売上高は、当月末の売掛金残高を加味し、把握されて

(  おります。  おりませんので注意してください。 )

②データ上の仕入高等は、当月末の買掛金等残高を加味し、把握されて

(  おります。  おりませんので注意してください。 )

③データ上の商品、製品、原材料等、当月末棚卸高は、把握計算されデータとして算入されて

(  おります。  おりませんので注意してください。 )

毎月次のデータを正確に把握するためには、毎月末の売掛金、買掛金、未払金、未払費用、棚卸高等の残高を適正に把握してデータに組み入れる(発生主義会計、制度会計を遵守する)ことが大切です。できうる限り毎月末の売掛金等の棚卸を実施し、ご報告くださいますようお願い申し上げます。

④主要データのA～Hは、概ね以下の趨勢に対応するものと考えられます。

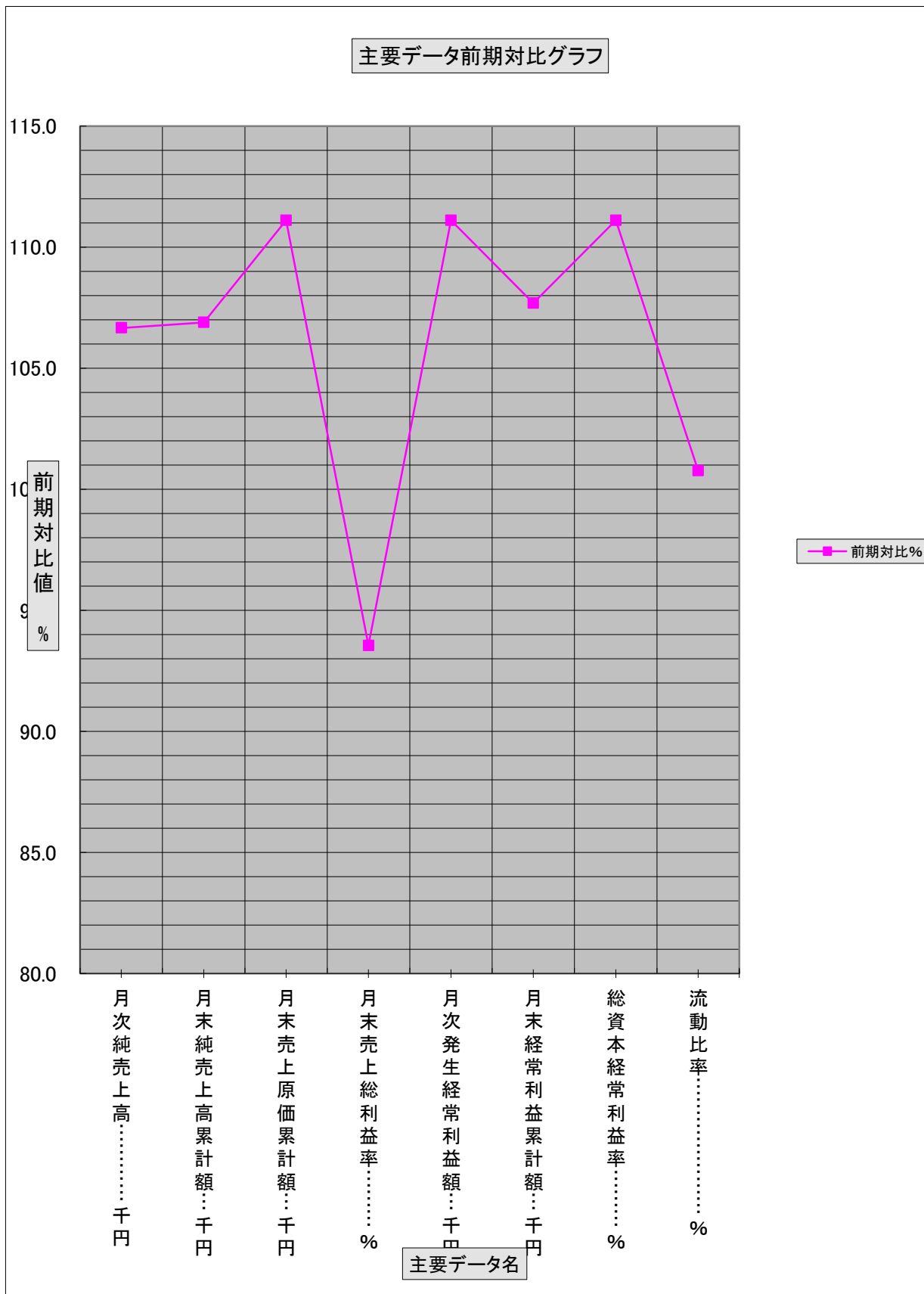
売上高の趨勢は、……………	A B
売上原価、粗利の趨勢は、……………	C D
経常利益、収益性の趨勢は、……………	E F G
資金繰り安全性比率の趨勢は、……………	H

担当
決裁
所長
会長

法人決裁  
Ver.11

⑤主要データの前期対比グラフは、次の通りです。

(各主要データ項目の相互のバランスを表現したものとなっております。)



(単位:千円)

主要データ	当月末累計	前期対比%	翌月～期末推計	概算予測	概算経常利益	8,300
純売上高	31,000	106.7	62,000	93,000		専従者給与
仕入等変動費	18,000	*****	36,000	54,000	当月末累計	800
限界利益	13,000	*****	26,000	39,000	翌月～期末推計	1,600
固定費累計額	10,900	*****	21,800	32,700	概算専従者給与予測	2,400
経常利益	2,100	107.7	4,200	6,300	差引概算推定所得	5,900

(翌月～期末推計修正)

主要データ	修正増額	修正減額	修正概算予測
純売上高	4,000	0	97,000
仕入等変動費	1,000	0	55,000
限界利益	※※※※※	※※※※※	42,000
固定費累計額	1,000	0	33,700
(内人件費修正増減)	500	0	500
経常利益	※※※※※	※※※※※	8,300

- ☆ 売上予測、季節指数等増減額
- ☆ 仕入原価高騰予測、圧縮可能額
- ☆ 人件費、販売費、設備費等増加額
- ☆ 人件費、販売費、設備費等圧縮額
- (賞与等その他臨時費増加圧縮額)

(採用推計値) (単位:千円)

主要データ	差引概算推定所得	青色申告所得	その他総合所得	概算総所得	繰越青色純損失	推定所得控除
概算推定額	5,900	5,250	4,500	8,750	1,000	1,500

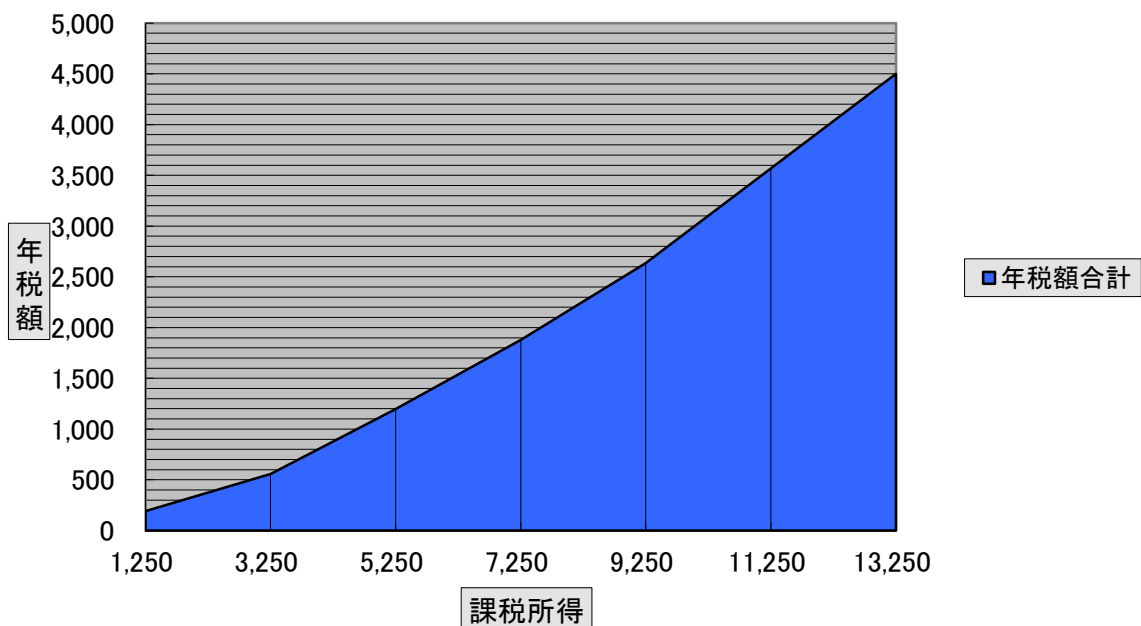
事業税課税対象所得推定	5,250	事業税課税標準推定
事業税非課税所得推定	0	5,250

概算課税総所得
7,250

(簡易税額予測試算) (単位:千円) ご注意: 所得控除は、国税、地方税共に共通とし、事業税は第1種、第3種事業とした場合の簡便推定試算です。

税目	年税額	予定納税額計	確定申告納付額	概算課税総所得	年税額合計	(内所得税)
所得税試算額	1,032	0	1,032	1,250	192	63
所得対応簡易事業税試算額	118	*****	*****	3,250	557	228
所得対応都県民税簡易試算額	290	*****	*****	5,250	1,197	623
所得対応市町村民税簡易試算額	435	*****	*****	7,250	1,878	1,032
都道府県市町村民税均等割推定額	4	*****	*****	9,250	2,635	1,517
合計	1,878	0	1,032	11,250	3,568	2,177
				13,250	4,500	2,837

課税所得・年税額グラフ(単位:千円)



⑦利益・資金の対応関係等は、次の通りです。

月次累計額 (単位:千円)

当期経過月数	償却前当期利益	期首資金繰越	経常収支	財務収支	総合収支	次月資金繰越
期首	0	15,000	0	0	0	15,000
第1月	950	15,000	500	-600	-100	14,900
第2月	1,700	15,000	1,600	-1,600	0	15,000
第3月	2,750	15,000	2,000	-2,200	-200	14,800
第4月	3,900	15,000	1,200	-1,200	0	15,000
第5月	0	0	0	0	0	0
第6月	0	0	0	0	0	0
第7月	0	0	0	0	0	0
第8月	0	0	0	0	0	0
第9月	0	0	0	0	0	0
第10月	0	0	0	0	0	0
第11月	0	0	0	0	0	0
期末	0	0	0	0	0	0

